



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月27日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	80,254	△6.1	7,756	△4.9	8,097	0.9	6,288	4.0
2019年3月期	85,460	7.7	8,153	13.1	8,026	10.3	6,049	10.9

(注) 包括利益 2020年3月期 5,587百万円(25.0%) 2019年3月期 4,468百万円(△28.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	77.55	77.46	7.6	7.6	9.7
2019年3月期	74.27	74.17	7.7	7.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	105,378	84,538	80.0	1,042.40
2019年3月期	107,032	80,560	75.1	989.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 84,308百万円 2019年3月期 80,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,688	△4,629	△1,813	41,675
2019年3月期	9,498	△6,745	△3,204	40,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,303	21.5	1.7
2020年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,458	23.2	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の期末配当金につきまして、配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2020年3月期(第60期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2021年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	82,623,376株	2019年3月期	82,623,376株
2020年3月期	1,744,611株	2019年3月期	1,377,302株
2020年3月期	81,087,500株	2019年3月期	81,446,617株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,507	△7.2	2,778	△21.6	3,901	△25.1	3,191	△25.3
2019年3月期	59,795	17.0	3,544	28.7	5,207	27.7	4,272	△14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	39.36	39.31
2019年3月期	52.46	52.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	70,257	50,623	71.7	623.08
2019年3月期	74,355	49,224	66.0	603.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,393百万円 2019年3月期 49,052百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年5月8日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社URLに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりや保護主義的な経済政策に伴う通商摩擦の深刻化の度合いが増すなど、先行きに一段と不透明感が増しました。米国では輸出の伸び悩みがみられましたが、雇用環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移しました。欧州では内需は底堅さを維持しましたが、製造業を中心に成長鈍化が見られました。アジアでは全体として景気は底堅く推移したものの、中国において景気減速が継続しました。

日本経済は、企業の設備投資及び個人消費が緩やかに増加した一方、生産及び輸出は弱含んだ状況が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界や電子部品業界の市況が停滞しており、自動車関連分野の需要も前年並みに留まったため、全体として軟調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高802億54百万円（前期比6.1%減）、営業利益77億56百万円（前期比4.9%減）、経常利益80億97百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62億88百万円（前期比4.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に前年並みの出荷が続きましたが、全体として売上げは前年を下回りました。

入力デバイスは、自動車向け電装スイッチの出荷が安定的に推移しましたが、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷が伸び悩み、売上げは前年を下回りました。ディスプレイ関連デバイスは、市況の悪化により需要が減少し低調に推移しました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタの出荷が順調に推移し、売上げは伸長しました。

この結果、当事業の売上高は197億25百万円（前期比4.7%減）、営業利益は16億44百万円（前期比10.2%増）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の出荷が低調に推移し、全体として売上げは前年を下回りました。

半導体関連容器は、半導体業界の投資減速の影響を受けて300mmウエハー用工程内容器の出荷が低調に推移し、厳しい状況が続きました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用現像ローラの需要が伸びず、売上げは減少しました。キャリアテープ関連製品は、高級スマートフォン用電子部品の需要が徐々に回復しましたが、売上げは伸び悩みました。シリコーンゴム成形品は、主力の医療関連製品が堅調に推移したものの、全体として売上げは減少しました。

この結果、当事業の売上高は334億51百万円（前期比9.8%減）、営業利益は51億25百万円（前期比13.2%減）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や生産効率化に努め、新規事業製品の拡販を推し進めましたが、全体として売上げは伸び悩みました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、一部製品の価格改定ができましたが、全体的に出荷が振るわず、売上げは横ばいとなりました。塩ビパイプ関連製品は、市場競争が激しい中、一部の価格改定ができましたが、出荷量が確保できず、売上げは伸び悩みました。機能性コンパウンドは、ロボットケーブル用が年初からの出荷低調が続き、自動車用の需要も減速したため、売上げは横ばいとなりました。外装材関連製品は、新規取引先への拡販、価格改定、災害復旧特需の発生により好調でしたが、下期に入り特需が一段落して、売上げは前年並みとなりました。新規事業製品のうち、導電性ポリマーは、スマートフォン部品用途が顧客工法変更による急減に加え、自動車用電子部品用途の受注が年後半から減速し、売上げは低調でした。

この結果、当事業の売上高は190億9百万円（前期比4.6%減）、営業利益は5億8百万円（前期比5.2%減）となりました。

④ その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件の受注が増え、全体として、

売上げは堅調に推移しました。なお、上記各事業に含まれない新規事業開発関連をその他に含めております。

この結果、その他の売上高は80億67百万円（前期比4.2%増）、営業利益は4億78百万円（前期比117.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品が7億70百万円、現金及び預金が5億40百万円、流動資産のその他が3億81百万円、建設仮勘定が3億63百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が9億77百万円、機械装置及び運搬具（純額）が6億68百万円、未収入金が5億38百万円、電子記録債権が5億22百万円、投資有価証券が3億70百万円、建物及び構築物（純額）が2億24百万円それぞれ減少したことなどにより、1,053億78百万円（前期末比16億54百万円減）となりました。

当連結会計年度末における負債は、支払手形及び買掛金が18億8百万円、未払金が13億31百万円、流動負債のその他が12億24百万円、未払法人税等が5億28百万円、未払費用が3億19百万円それぞれ減少したことなどにより、208億39百万円（前期末比56億32百万円減）となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が49億75百万円増加し、為替換算調整勘定が5億16百万円減少したことなどにより、845億38百万円（前期末比39億77百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、416億75百万円（前期末比8億73百万円の増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、76億88百万円（前期比18億9百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益80億97百万円、減価償却費39億39百万円の計上、売上債権の減少13億30百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い20億82百万円、仕入債務の減少19億36百万円、たな卸資産の増加6億63百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出49億56百万円により、46億29百万円の減少（前期比21億16百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、配当金の支払い13億1百万円、自己株式の取得による支出4億34百万円などにより、18億13百万円の減少（前期比13億91百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大、米中貿易摩擦、欧州の政治不安などにより不透明感が広がっております。また、日本経済においては、企業の設備投資はおおむね横ばいとなっており、個人消費の停滞、人手不足が続く中、新型コロナウイルスの感染拡大による影響などが懸念されております。

当社グループとしましては、世界市場の需要の伸びを的確にとらえた販売活動と、最適地生産を徹底して、グローバルな事業展開を加速させてまいります。一方、当社グループの事業領域である電気・電子機器、半導体業界等では、お客様の生産動向、競合他社との競争激化など事業環境の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

また、当社グループの主力製品の中には、原材料価格が市況や需給変動の影響を大きく受ける製品や為替変動の影響を受ける外貨建て取引の製品があります。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,974	42,514
受取手形及び売掛金	20,228	19,250
電子記録債権	3,392	2,870
商品及び製品	6,316	7,086
仕掛品	1,557	1,396
原材料及び貯蔵品	3,236	3,212
未収入金	1,629	1,090
その他	383	765
貸倒引当金	△326	△511
流動資産合計	78,391	77,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,753	8,512
機械装置及び運搬具（純額）	5,805	5,137
土地	6,666	6,652
建設仮勘定	1,139	1,503
その他（純額）	1,741	1,774
有形固定資産合計	24,106	23,579
無形固定資産		
ソフトウェア	101	74
その他	70	81
無形固定資産合計	172	156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244	1,874
長期貸付金	4	75
繰延税金資産	1,195	1,058
その他	918	957
投資その他の資産合計	4,362	3,966
固定資産合計	28,641	27,701
資産合計	107,032	105,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,399	10,591
電子記録債務	2,309	2,057
未払金	2,384	1,053
未払法人税等	1,049	520
未払費用	2,460	2,141
賞与引当金	1,336	1,296
役員賞与引当金	52	57
その他	2,277	1,053
流動負債合計	24,272	18,771
固定負債		
退職給付に係る負債	1,512	1,341
その他	687	726
固定負債合計	2,200	2,068
負債合計	26,472	20,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	61,284	66,259
自己株式	△1,329	△1,683
株主資本合計	82,310	86,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	190
為替換算調整勘定	△2,260	△2,776
退職給付に係る調整累計額	△36	△36
その他の包括利益累計額合計	△1,922	△2,622
新株予約権	172	229
純資産合計	80,560	84,538
負債純資産合計	107,032	105,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	85,460	80,254
売上原価	58,697	54,561
売上総利益	26,762	25,693
販売費及び一般管理費	18,608	17,936
営業利益	8,153	7,756
営業外収益		
受取利息	341	333
為替差益	127	—
投資有価証券売却益	13	199
その他	120	134
営業外収益合計	602	666
営業外費用		
支払利息	24	30
為替差損	—	260
関係会社株式評価損	561	—
減損損失	88	—
その他	55	35
営業外費用合計	730	326
経常利益	8,026	8,097
税金等調整前当期純利益	8,026	8,097
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,601
法人税等調整額	43	207
法人税等合計	1,976	1,808
当期純利益	6,049	6,288
親会社株主に帰属する当期純利益	6,049	6,288

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,049	6,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	△184
為替換算調整勘定	△1,452	△516
退職給付に係る調整額	△38	0
その他の包括利益合計	△1,580	△700
包括利益	4,468	5,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,468	5,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	56,403	△1,033	77,724
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益			6,049		6,049
自己株式の取得				△438	△438
自己株式の処分			△25	142	117
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,880	△295	4,585
当期末残高	11,635	10,718	61,284	△1,329	82,310

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463	△807	2	△341	127	77,510
当期変動額						
剰余金の配当						△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益						6,049
自己株式の取得						△438
自己株式の処分						117
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△1,452	△38	△1,580	44	△1,536
当期変動額合計	△88	△1,452	△38	△1,580	44	3,049
当期末残高	375	△2,260	△36	△1,922	172	80,560

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	61,284	△1,329	82,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			6,288		6,288
自己株式の取得				△434	△434
自己株式の処分			△13	80	66
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,975	△354	4,620
当期末残高	11,635	10,718	66,259	△1,683	86,930

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375	△2,260	△36	△1,922	172	80,560
当期変動額						
剰余金の配当						△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益						6,288
自己株式の取得						△434
自己株式の処分						66
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	△516	0	△700	57	△642
当期変動額合計	△184	△516	0	△700	57	3,977
当期末残高	190	△2,776	△36	△2,622	229	84,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,026	8,097
減価償却費	3,790	3,939
減損損失	88	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△200	△171
受取利息及び受取配当金	△372	△363
支払利息	24	30
為替差損益 (△は益)	31	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△199
関係会社株式評価損	561	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,730	1,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△740	△663
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△1,936
未払又は未収消費税等の増減額	182	499
その他	1,407	△1,254
小計	11,132	9,440
利息及び配当金の受取額	376	361
利息の支払額	△23	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,987	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,498	7,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△88	315
有形固定資産の取得による支出	△6,596	△4,956
投資有価証券の売却による収入	31	324
その他	△92	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,745	△4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△438	△434
配当金の支払額	△1,143	△1,301
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,740	—
その他	116	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,204	△1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△727	△372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,179	873
現金及び現金同等物の期首残高	41,982	40,802
現金及び現金同等物の期末残高	40,802	41,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,699	37,089	19,931	77,719	7,740	85,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,699	37,089	19,931	77,719	7,740	85,460
セグメント利益(営業利益)	1,492	5,904	535	7,933	220	8,153
その他の項目						
減価償却費	1,082	1,998	426	3,506	284	3,790
減損損失(注) 2	131	—	93	225	39	264

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 「電子デバイス」事業の減損損失は、在外子会社「蘇州信越聚合有限公司」で認識したものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「住環境・生活資材」事業の減損損失93百万円のうち4百万円は、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」で認識したものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「その他」事業の減損損失は、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」で認識した新規事業開発関連に係るものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

これら2社の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,725	33,451	19,009	72,186	8,067	80,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,725	33,451	19,009	72,186	8,067	80,254
セグメント利益(営業利益)	1,644	5,125	508	7,277	478	7,756
その他の項目						
減価償却費	1,163	2,166	565	3,895	43	3,939
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	989円44銭	1,042円40銭
1株当たり当期純利益	74円27銭	77円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,049	6,288
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,049	6,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,446	81,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円17銭	77円46銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(新株予約権)(千株)	108	97

(重要な後発事象)

該当事項はありません。